

不況経験が阻む出産 研究で明らかに

不況を経験した若い女性は、景気が回復しても、子作りを先延ばしにする傾向がある。米国でこんな研究結果がワシントン・ポストなど有力紙で報道され、話題を集めている。

研究したのは、米プリンストン大学のジャネット・カリー教授(54)らで、1975年から2010年までの約1億4000万人分の出生記録を分析。過去のデータなどから、2008年のリーマン・ショックの際に20～24歳だった女性は、40歳になっても子どもを作らない人が平均より8.9%増える試算した。

景気の悪化が結婚や子育てを困難にし、少子化につながることは長く指摘されたが、今回の調査により、不況が終わってもこの傾向が続くことが判明した。

カリー教授は背景として、「20歳代前半に不況を経験する女性にとって、同世代の男性は低賃金のため、結婚相手としての魅力に欠け、結婚自体が減っている」ことを挙げた。さらに、「日本で少子化が続いているのも、不況が長引いた結果」と指摘し、経済不振が多産化を阻んでいる例として日本に言及した。

(2014年12月23日付読売新聞)

「赤ちゃん先生」で みんな笑顔に 神戸のNPO

赤ちゃんに触れ合うと、子どもやお年寄りが元気になる。彼らの表情を見て、母親も元気になる。みんなの心を豊かにしようと、母子を学校や高齢者施設に送り込む神戸市のNPO法人の取り組み「赤ちゃん先生プロジェクト」。

ソファに横たわる男性(97)の表情が変わった。抱っこされた赤ちゃんが近づくと、しばし見つめ、にっこり笑った。「久々に笑顔を見ました」。少し離れて様子をうかがっていた職員も笑顔だ。

神戸市中央区の神戸高齢者総合ケアセンター真愛のお年寄りには2年前から月1回1時間、赤ちゃんに触れ合う。参加者はみな認知症の症状があり、多くは口数が少なく表情も乏しい。しかし赤ちゃんが来ると、まるで別人になる。

「むっちゃ、かわいっ」。11月中旬、大阪市東淀川区の市立豊里小学校体育館。「こんにちは赤ちゃん」の曲にのって9組の赤ちゃん和妈妈が入場すると歓声が上がった。2年生3クラスを対象に始めた全5回の授業「赤ちゃん先生」の3回目だ。

この日のテーマは「泣いてもいいんだよ」。赤ちゃんが泣く理由を考え、友だちにも優しく寄り添える心を育むのがねらいだ。

子どもたちが赤ちゃんを囲むと、ママはあえて輪から2～3分離れる。赤ちゃんは泣き出しママを追おうとする。「みんなであやしてあげ

てね」。司会者のお願いに、子どもたちは抱っこしたり、頭をなでたり。感想を求められた児童は「泣きやんで笑ってくれて、うれしかった」。授業のねらいは当たったようだ。

学校の授業で赤ちゃんと交流する取り組みが広がっている。「赤ちゃん登校日」に10年携わる鳥取大学医学部の高塚人志准教授(医学教育学)は、少子化や核家族化の影響を指摘する。「今の子どもは他者とかかわるのが苦手。でも赤ちゃんに批判されることはなく、心を開きやすい。子育てで孤立しがちな親も社会との接点が生まれる」。赤ちゃんの力を借りて、生きることに向きになれるという。

(2014年12月23日付朝日新聞)

産婦人科死亡例 腹腔鏡原因なし

群馬大学病院で腹腔鏡を使う高難度の肝臓手術を受けた8人が死亡した問題を受け、日本産科婦人科内視鏡学会(吉村泰典理事長)は、全国311の医療機関を対象に産婦人科分野での腹腔鏡手術の死亡事例を調査した。

2010年1月～2014年11月21日の死亡例について報告を求め、225医療機関が回答。それによると、死亡患者は5人いたが、同学会は、いずれも腹腔鏡手術が原因ではないと結論づけた。5人のうち4人はがんの進行による病死。残る1人は、感染症による敗血症で手術2日後に死亡していたが、手術開始直後に開腹に切り替えていた。

医療・周産期に関するニュースをピックアップ

産婦人科分野の腹腔鏡手術は、子宮や卵巣の腫瘍切除などで行なわれる。同学会によると、2013年の腹腔鏡手術件数は3万7782件という。(2014年12月25日付読売新聞)

親の禁煙 子のぜんそくに予防効果

親が禁煙すれば子どものぜんそくが重症化するのを防げることを、大阪府立成人病センターの田淵貴大医師らの研究グループが明らかにした。4歳半～8歳の間にぜんそくで入院する子を少なくとも2割近く減らせるという。小児ぜんそくと親の喫煙の関係は指摘されていたが、禁煙の予防効果を具体的に示したのは初めて。

厚生労働省の大規模追跡調査に参加した2001年生まれの子ども4万3千人を対象に、生後半年時点の親の喫煙状況と、8歳までのぜんそく入院の経験を、3つの年齢層で調べた。両親が室内で吸っていた3399人中52人が4歳半～8歳でぜんそくで入院していたが、両親とも吸わない1万4117人では入院したのは112人だった。

喫煙以外の要因を除いたうえで、両親が室内で吸う子がぜんそくで入院する確率は、両親がたばこを吸わない子に比べて、①生後半年～2歳半で1.54倍、②2歳半～4歳半で1.43倍、③4歳半～8歳で1.72倍になった。

調査結果を日本全体に当てはめると、両親とも禁煙すれば、少なくと

も①の年齢層で8.3%(4970人)、②で9.3%(4950人)、③で18.2%(1万940人)の入院を減らせるという。田淵さんは「子どものぜんそくの8～18%は親の喫煙が原因といえる」と話す。

(2015年1月6日付朝日新聞)

福島の先天異常新生児 全国と同等 母親に安心感

福島県内で東京電力福島第一原発事故後に生まれた約2万人を調べた県の調査で、先天異常の発生率が全国と大差なかったとの分析結果は、県内の母親たちに一定の安心感を与えている。

「福島で出産しても大丈夫だという実感はありましたが、県の調査はその裏付けになります」。2014年9月に福島市で次男を出産した同市の歯科医、蓬田則子さん(31)は、寝息をたてる次男に目をやりながらほほ笑んだ。

蓬田さんが同市で長男を産んだのは、原発事故翌月の2011年4月。同市の放射線量は原発周辺の自治体ほど高くはなく、避難指示も出なかったが、それでも「お腹の子どもに影響が出る」「母乳が汚染されている」とのうわさが飛び交い、心配でたまらなかったという。

知り合いの母親は次々に県外などへ自主避難して行った。東日本大震災直後の断水で、給水を受けるために長時間、屋外で並んだことを後悔した。2012年10月には心配が募り、自費で内部被曝検査を受けた。

長男は元気に育ち、友人たちが産んだ子どもたちにも異常はなかった。

県の調査では、2011年度から2013年度(中間集計)までの先天異常の発生率は2.35～2.85%で、日本産婦人科医会がまとめた2012年の全国の発生率(2.34%)と大きな差はなかった。早産や低出生体重児の割合も全国的な傾向と変化は見られなかったという。

母親を支え、不安を和らげるために、福島県助産師会は県の委託で母子支援事業を続けている。相馬市の助産師、宮原けい子さん(58)はこの事業に取り組む1人だ。震災直後の2011年7月から、同市周辺に住む出産間もない母親らを訪問し、悩みなどを聞いている。里帰りした同市の実家で宮原さんの訪問を受けた会社員徳沢麻里さん(24)は2014年10月、長女を出産した。

徳沢さんは2012年10月に長男を出産した当時は不安にさいなまれていたというが、宮原さんが開催する子育てについての勉強会に参加し、「食べ物や線量の高い場所に気をつければ大丈夫」と次第に実感できるようになったという。

宮原さんによると、原発事故直後に会った母親のなかには、訪問時に宮原さんの顔を見るなり泣き出したり、家に閉じこもったりする人が目立ち、ストレスから母乳が出にくい人も多かったという。宮原さんは、放射線の健康影響への心配が背景にあると感じており、「国などは客観的なデータをさらに積み重ねて、母親が安心できる材料を提供すべきだ」と訴えている。

(2015年1月11日付読売新聞)